

1. 経営方針

「身近で親しまれるJA」

当JAは、「組合員・地域住民との関係強化」、「地域農業の振興」、「経営基盤の強化」を基本方針に中期計画を策定し、組合員及び地域の皆さまから「身近で親しまれるJA」として、一層の信頼を得られるよう取り組んでいます。

□基本方針

1. 「組合員・地域住民との関係強化」

「ふれあい訪問活動」を充実強化し、利用者のニーズにお応えするとともに、「地域の活性化」に取り組めます。

特に、准組合員を「農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」とし、関係強化を図ります。

2. 「地域農業の振興」

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため、新たな「地域農業ビジョン」に取り組めます。

3. 「経営基盤の強化」

事業・組織の改革や内部留保による自己資本の充実に努め、経営の健全性確保のため、内部管理態勢の強化を図ります。

2. 経営管理体制

□経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会において選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 事業の概況

平成 29 年度は、組合員及び地域の皆さまから信頼される「身近で親しまれるJA」をキャッチフレーズに、「組合員・地域住民との関係強化」「地域農業の振興」「経営基盤の強化」を基本方針として事業活動を展開してまいりました。

営農指導においては、「第二次JA福山市地域農業ビジョン」に基づき、作物別の新規栽培講習会や農業塾などを開催し、ハウレンソウ、クワイ、ぶどう、トマト、アスパラガスなどの産地において、新たな担い手を育成しました。また、農畜産物の品質向上に努めるとともに、学校給食への食材供給や「ふくやまブランド農産物」の生産拡大を図るなど、食農教育、地産地消運動に取り組む、地域農業の振興に努めました。

経営面では、平成 31 年度からの公認会計士監査に備え、総合的なリスク管理態勢、コンプライアンス(法令等遵守)態勢、内部統制態勢の充実・強化を図り、皆さまから安心してご利用いただける体制整備に取り組みました。

この結果、主要な事業は概ね順調に推移し、事業利益が 13 億 7 千万円となったほか、経常利益は 18 億 5 千万円となり、当期剰余金は 12 億 3 千万円を計上することができました。

また、金融機関の経営の健全性を示す自己資本比率については 15.55%となりJAバンクが定める基準 8%を上回ることができました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

①指導事業

<営農指導>

平成 28 年に策定した「第二次JA福山市地域農業ビジョン」に基づいて、地域農業の担い手育成と支援、農業者の所得増大と農業生産の拡大、食の安全・安心確保に取り組む、持続可能な地域農業の実現に努めました。また、JA福山市農業振興支援事業を活用し、担い手を中心に機械化や施設化に対する支援

を行いました。

農業者の所得増大を図るため、最新の営農情報をメール配信する「アグリメール」やコスト削減を図るため中古ビニールハウス情報の提供などを行いました。さらに、「担い手育成リース」を創設し、担い手の新規作付けや規模拡大についての支援体制を整備しました。

沼隈地域においては、ぶどうを中心とした地域営農ビジョンを策定し、地域と一体となった産地振興を具体化しました。

経営所得安定対策等により、米の直接支払い交付金を活用して水田農業の安定経営に努めるとともに、食料自給率の向上を目指しました。水稲作付面積は、全水田面積の49.7%にあたる2,283haとなりました。

また、南部地域では「恋の予感」の普及推進を行い、平成30年作に向け水稲栽培指針説明会を開催しました。

このほか、品質の維持向上や収量増を目的として生産組織別に栽培講習会を開催するとともに、各地域において多様な担い手を対象とした水稲・野菜の講習会を開催しました。

「農業機械大展示会」と同時開催した「農業情報市場」には2,935戸の参加があり、土壌診断、米の食味診断や地域農産物の加工品販売など、幅広い農業情報の提供を行いました。

新規就農者育成として、箕島のハウレンソウ、クワイ、沼隈のぶどう、豊松のトマト等を中心に研修生を受け入れました。また、新たに福山いちじく担い手育成協議会を立ち上げ、平成30年度から5人が研修を開始します。さらに多様な担い手を対象とした農業塾を全グリーンセンターにおいて開講し、145人が講義・実習などを通して農業技術を習得しました。

産地の信用を強化するため、第二次食の安全・安心確保にかかわる行動計画に基づき、生産履歴記帳、GAP等に取り組みました。

<生活指導>

女性部組織の活性化と女性リーダーの育成を目的としたJA福山市女性大学「いきいきレディースカレッジ」に第6期生78人が入学し、仲間づくりと食・農・生活の知識向上に努めました。

女性部活動では、女性部大会・家の光大会に389人が参加するとともに、人・組織・地域の元気づくりに取り組みました。

健康管理活動では、生活習慣病健診を40会場で実施し、418人が受診したほか、生活改善を目的とした女性部の共同購入運動では1,367万円の実績がありました。

食農教育活動では、小学生を対象とした「JA福山市めぐりスクール」を開校し、第5期生40人が、農業体験を通じて農業の魅力や食べ物の大切さを学習しました。

学校教育との連携は、小学校における「バケツ稲づくり」の普及活動や管内92校の小学5年生に農業に関する教材本を贈呈するなど、「食」と「農」への理解促進とJAファンづくりに努めました。

②信用・共済事業

<金融推進>

「組合員・地域住民との関係強化」の基本方針に沿い、JAへの理解促進並びに組合員・利用者とのコミュニケーションを図る事を目的にふれあい訪問活動を展開しました。

<資金>

組合員・利用者へのサービスの充実を目指し、JAバンク全国統一商品の年金定期貯金「結いの恵み」や県統一商品の懸賞品付定期貯金「当ててちょリス」に加え、独自商品の家計応援定期貯金「やりくり上手」、「ふれあい市応援定期貯金」を発売しました。年金受取口座指定者には、年金受給者の集い「松平健・川中美幸ビッグコンサート」の開催や年金仲間の旅などを実施し、JAカード会員には、ふれあい市サンクスキャンペーンを実施するなど積極的な取組みを展開しました。

また、組合員・利用者の暮らしを支える取組みとして引続き、相続セミナーを開催するとともに、定期的に年金相談会を開催し、年金受取口座指定者は62,603人となりました。

その結果、期末貯金残高は338億円増加し、7,618億円となりました。

<融 資>

農業メインバンクとして農業融資資金の取組みを強化しました。

農業者の資金需要に迅速に応えるため、農家を個別に訪問し、資金ニーズの掘りおこしを行い、農業融資資金の年間融資実行額は3億円の実績となりました。

また、住宅ローン残高の積み上げを目指し「住宅ローン特別推進運動」に取り組み、住宅ローン相談会を延べ80会場で開催し、住宅ローンの年間融資実行額は120億円の実績となりました。

その結果、期末貸出金残高は44億円増加し、1,417億円となりました。

<共 済>

組合員・地域の皆さまの生活総合保障を確立するため、一人ひとりのニーズに応じた「ひと・いえ・くるま」の普及活動を展開しました。

その結果、長期共済の新契約ポイントは1,759万ポイント、短期共済の新契約ポイントは1,611万ポイント、推進総合（長期＋短期）ポイントは3,370万ポイント、保有高（保障金額）は1兆5,668億円の実績となりました。

また、共済金の支払額は、長期共済（満期共済金・年金を含む）と短期共済を合わせて33,883件、206億7,603万円となりました。

③購買事業

<生産資材>

営農指導と連携して、営農指導指針に基づく指導型購買に取り組みました。

あわせて、物流センターを核とした物流機能の強化・安定運用に取り組み、配送コストの削減と購買品在庫の適切な管理に努めました。

農機事業では、「農機事業県域一体化」による業務運営を強化し、充実した農機サービスの提供に努めました。

その結果、供給高は16億5,957万円の実績となりました。

<生活物資>

組合員・利用者の生活に資する安全、かつ良質な生活物資に関する情報提供とその供給に努め、各種展示会、頒布会、通信販売、共同購入運動等に取り組みました。

その結果、供給高は12億1,401万円の実績となりました。

④販売事業

<販 売>

営農指導、購買事業と連携を図り、生産組織の育成と共選・共販体制の強化に努めました。

また、地域農業の振興と農家所得の向上を図るため、出荷体制の充実と販売チャネルの拡大に取り組み、「福山ブランド農産物」「神石牛ブランド」等の販売拡大に努めました。

その結果、取扱高は26億1,828万円の実績となりました。

<ふれあい産直>

常設店舗の6か所のふれあい市とインショップの会員は、1,043名となりました。また、ふれあい市間のネットワークの充実により地産地消を推進しました。また、ふれあい市でのJAカード利用の5%割引で、ふれあい市の取扱いを順調に伸ばすことができました。

学校給食の取組みとして、福山市内全自校炊飯校を対象に、集落法人による精白米の直接納品に取り組み、取扱いが増加しました。

その結果、産直分類の取扱高は4億2,423万円で、前年対比105.2%の実績となりました。

⑤保管事業

施設の有効活用を図り、保管管理の徹底に努めました。

⑥加工事業

生産、加工、販売の一環体制を整え、良質で安全・安心な製品の加工に取り組みました。

⑦利用事業

<育苗>

均一な健苗の育成に努めた結果、箱苗の利用量は 108,989 枚の実績となりました。

<ライスセンター>

利用者ニーズに対応できるよう施設の充実を図り効率的な運営に努めた結果、利用量は 51,718 袋（1 袋 30kg）の実績となりました。

<葬祭>

利用者の多様なニーズに対応した葬儀に取り組み、利用率の向上に努めました。

その結果、利用件数は 1,242 件の実績となりました。

⑧宅地等供給事業

事業用太陽光発電システムなど、土地の特性に適した中長期的な土地活用の提案や、住宅リフォーム事業を積極的に行いました。

また、税理士による個人相談会（毎月 2 回）を開催し、組合員の資産管理支援に努めました。

その結果、供給高は 2 億 9,126 万円の実績となりました。

⑨旅行事業

ホームページや広報誌「ウィーブ」を活用して募集旅行の PR 活動に努めながら、個人・グループの旅行相談から支店・地域を拠点とした「ふれあい企画旅行」を提案して実施しました。

また、「トリプルツアー」「女性だけの旅」「年金仲間の旅」など定期積金契約者や年金受給者を対象に旅行を実施しました。

その結果、取扱高は 2 億 7,758 万円の実績となりました。

⑩福祉事業

<高齢者支援活動（介護認定者）>

高齢者福祉センター（カメリア、ひだまり）では、通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業を実施し、利用者が自分の能力に応じ可能な限り自立した生活を営めるよう、入浴・排泄・食事の介護、その他生活全般にわたる援助サービスの提供に努めました。平成 29 年 10 月に訪問看護ステーションたんぽぽを開所しました。

その結果、各事業の延べ利用者数は次のとおりの実績となりました。

通所介護事業	14,816 人
訪問介護事業	4,428 人
居宅介護支援事業	1,766 人
訪問看護事業	153 人

<高齢者充実活動（元気高齢者）>

高齢者福祉センター（カメリア、ひだまり、たんぽぽ）では、福山市、府中市からの委託介護予防事業、ふれあい感謝祭、介護予防教室、カルチャー教室を開催し、元気高齢者への介護予防の普及と地域の高齢者がふれあいを深める活動を展開しました。

その結果、参加者は延べ 10,351 人となりました。